

貸借対照表

2020年3月31日現在

日清医療食品株式会社

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	99,590	流動負債	37,330
現金及び預金	64,036	買掛金	12,116
受取手形	166	1年以内返済予定長期借入金	1,400
売掛金	28,592	リース債務	27
有価証券	2,200	未払金	4,283
リース投資資産	85	未払費用	6,149
原材料及び貯蔵品	3,446	未払法人税等	3,962
前払費用	398	未払消費税等	4,540
その他	708	預り金	395
貸倒引当金	43	賞与引当金	4,397
		役員賞与引当金	45
		その他	10
固定資産	39,995	固定負債	2,159
有形固定資産	12,174	長期借入金	1,600
建物	6,589	リース債務	162
構築物	517	資産除去債務	18
機械及び装置	49	その他	378
車両運搬具	0		
工具、器具及び備品	160		
土地	2,574		
リース資産	2,281		
		負債合計	39,490
無形固定資産	866		
借地権	120		
ソフトウェア	727	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	17	株主資本	100,018
その他	1	資本金	100
投資その他の資産	26,955	資本剰余金	20
投資有価証券	11,736	その他資本剰余金	20
関係会社株式	7,975	利益剰余金	99,898
出資金	180	利益準備金	25
関係会社長期貸付金	461	その他利益剰余金	99,873
破産債権・更生債権等	71	別途積立金	87,000
長期前払費用	59	繰越利益剰余金	12,873
敷金保証金	915	評価・換算差額等	77
保険積立金	2,916	その他有価証券評価差額金	77
前払年金費用	80	繰延ヘッジ損益	0
繰延税金資産	2,583		
その他	57		
貸倒引当金	83		
		純資産合計	100,095
資産合計	139,585	負債純資産合計	139,585

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

日清医療食品株式会社
(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		253,877
売 上 原 価		207,145
売上総利益		46,732
販売費及び一般管理費		28,663
営業利益		18,069
営業外収益		
受取利息	12	
有価証券利息	40	
受取配当金	217	
その他	92	363
営業外費用		
支払利息	17	
貸倒引当金繰入額	1	
その他	22	38
経常利益		18,393
特別利益		
投資有価証券売却益	232	
補助金収入	134	
固定資産売却益	0	367
特別損失		
固定資産売却損	8	
固定資産除却損	40	
貸倒引当金繰入額	1	
減損損失	39	89
税引前当期純利益		18,671
法人税、住民税及び事業税	7,200	
法人税等調整額	656	6,543
当期純利益		12,128

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
・子会社株式	総平均法による原価法
・その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法
デリバティブの評価基準及び評価方法	
・デリバティブ	時価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法	
・評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	
・原材料	主として、総平均法
・貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。振当処理の要件を満たしている為替予約について、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債務等

ヘッジ方針

当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてについてヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。
また、為替予約についても、将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定を省略しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,360百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	576百万円
短期金銭債務	390百万円

3. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	325百万円
賞与引当金	1,521百万円
未払賞与	160百万円
関係会社支援損	297百万円
関係会社株式評価損	3,539百万円
その他	808百万円
繰延税金資産小計	6,653百万円
評価性引当額	3,994百万円
繰延税金資産合計	2,658百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	27百万円
有価証券評価差額金	40百万円
その他	6百万円
繰延税金負債合計	74百万円
繰延税金資産の純額	2,583百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.6%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.4%
住民税均等割額	0.9%
評価性引当額の増減	0.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社アグリック	71	精米販売他	90.7	兼任 1名	精米購入 資金貸付	資金の回収	1,009	関係会社長期貸付金 (注1)	461
							利息の受取 (注1)	12		
子会社	一富士フードサービス株式会社	10	給食事業の受託業務他	100.0	兼任 1名	食材販売	受取配当金 (注2)	163	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付について、貸付利率は市場全体を勘案して利率を合理的に決定しており

主な返済条件は、期間13年、6ヶ月毎の返済としております。

なお、事務所、工場の土地、建物について抵当権を設定しております。

(注2) 当社が示す配当基準に準拠し、配当を実施しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	1,000,955,007円48銭
(2) 1株当たりの当期純利益	121,284,252円68銭